

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする心のバリアフリー推進プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県加美郡加美町

3 地域再生計画の区域

宮城県加美郡加美町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

宮城県加美町は、加美町版総合戦略において、住み良い地域づくりや地域の活性化に向けた施策として、観光資源を活用した交流人口の拡大、生涯スポーツの推進、国際交流の推進を掲げている。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会はそれらを大きく推進する機会であり、平成30年9月に「復興ありがとうホストタウン」に登録され、チリ共和国パラリンピック競技選手団等の事前合宿の招致に取り組んでいる。

本町が、年齢や言語、国籍、障がいの有無などの垣根を越え、多様な人々が共生できる「ユニバーサルタウン」を推進し、インバウンド等による経済効果を生み出すには、多言語への対応や異文化理解の促進、パラリンピアンとの交流による意識啓発と競技サポートスタッフの養成、競技施設や宿泊施設等の機能強化及びユニバーサルデザイン化などが課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

本町は、既に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会「復興ありがとうホストタウン」に登録済であり、2019年2月25日にチリ共和国

パラリンピック委員会と事前キャンプの実施に関する基本協定を締結する予定である。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、本町におけるインバウンドの推進や異文化交流を通じた共生社会を推進するための絶好の機会でもあり、スポーツや文化、経済等の分野でチリ共和国と多様な交流事業を展開し、地域における「心のバリアフリー」の推進と、パラリンピアンを迎え入れる競技施設や宿泊施設についてバリアフリー化や多言語対応及び設備の充実などを推進する。

特に、町内小中学生を対象にした異文化交流や、障害がある人となない人がともに参加できるスポーツイベントを開催し、自分とは異なる条件を持つ多様な他者とのコミュニケーションから「心のバリアフリー社会」を推進する。また、地域における面的なユニバーサルデザイン化に取り組みながら、カヌー競技等の実業団や部活動の合宿誘致、インバウンドや障がい者スポーツ大会などユニバーサルツーリズムを推進し、地域のにぎわいを創出する。

オリンピックレガシーを活用しながら社会的障壁の解消に取り組み、年齢、人種、言語、障がいの有無にかかわらず理解し合い、支え合って暮らすことのできる「ユニバーサルタウン」のまちづくりと地域の活性化に取り組んでいく。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2019年度増加分 1年目	2020年度増加分 2年目
障がいのある人となない人が共に参加できるスポーツイベントへの参加者数（人）	80	30	40
「心のバリアフリー」の啓発に向け開催する異文化交流への参加児童数（人）	0	50	100
イベントにおける町民ボランティアスタッフの参加者数（人）	50	30	50

2021年度増加分 3年目	KPI増加分 の累計
30	100
50	200
20	100

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】
- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業主体

宮城県加美郡加美町

② 事業の名称

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする心のバリアフリー推進プロジェクト

③ 事業の内容

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるチリ共和国パラリンピック競技選手団のホストタウンとして、町内小中学生を対象にした異文化交流や、障害がある人となない人がともに参加できるスポーツイベントを開催し、学校・地域・企業が連携して自分とは異なる条件を持つ多様な他者とのコミュニケーションから「心のバリアフリー社会」を推進するほか、事前合宿に伴う交流事業を宮城県南三陸町と取り組む。

また、「パラマウントチャレンジカヌー」ボランティアスタッフ養成講習会を継続的に実施し、障がい者スポーツの普及促進を図るべく、障がい者にも対応できるカヌー艇を整備する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウン推進協議会を設立し、町内のスポーツ団体・福祉関係団体等と連携しながら障がいや国籍、年齢の垣根を越えたスポーツ交流イベントを推進し、町全体でユニバーサルタウンと多様なツーリズムの受入れによる地域の活性化を図る。

【官民協働】

民間事業者は、企業版ふるさと納税を活用した設備投資により「復興ありがとうホストタウン」や将来的なオリンピックレガシーに対する社会貢献を行う。行政は、障がいや国籍、年齢等の社会に存在する多様なバリアを解消したバリアフリー社会に関する啓発や教育を通して将来的なユニバーサルタウンの形成に関する町民意識の醸成を図る。

【地域間連携】

チリ共和国と親交が深い宮城県南三陸町と連携した交流事業を含め、インバウンドや異文化交流、共生社会を推進し、スポーツや文化、経済等の分野における交流や連携体制を構築する。

【政策間連携】

障がい者スポーツ等を通じたバリアフリー教育、年齢や障がいなどの垣根を越えたスポーツ交流による健康増進のほか、合宿や多様なツーリズムの受入れによる地域経済の活性化などの分野で連携し、「ユニバーサルタウン」として具体的な地域行動を促進していく。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPI達成状況を企画財政課が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

総合戦略審議会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

毎年度、ホームページで公表する。

⑦ 事業費

(単位：千円)

事業	2019年度	2020年度	総事業費
法第5条第4項第1号イに関する事業	7,726	3,300	11,026
うち法第5条第4項第2号に関する事業	3,863		3,863

⑧ 事業実施期間

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業
地域再生計画の認定の日から2021年3月31日まで
- ・ 法第5条第4項第2号に関する事業
地域再生計画の認定の日から2020年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

- ア 法第5条第4項第2号に関する事業としての事業区分
まちづくり（コンパクトシティ等）
- イ 申請時点での寄附の見込額

(単位：千円)

寄附法人名	寄附の見込額	
	2019年度	計
流通業	2,500	2,500
計	2,500	2,500

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 障害者スポーツのまちづくりPR事業

① 事業概要

障がい者カヌー競技イベント及びボランティアスタッフ養成講座の開催や障害者スポーツのまちづくりに関する周知広報事業を展開する。

② 事業実施主体

宮城県加美郡加美町及び公益財団法人B&G財団

③ 事業実施期間

2019年4月1日から2022年3月31日まで

(2) 陶芸の里スポーツ公園陸上競技場（3種）公認更新事業

① 事業概要

陶芸の里スポーツ公園陸上競技場について公益財団法人陸上競技連盟の第3種公認継続に向けた施設改修を独立行政法人日本スポーツ振興センターの助成し事業を活用して実施する。陸上競技場については、地域の陸上競技会の開催のほか、チリ共和国パラリンピック選手団利用の事前合宿地としても利用し、ユニバーサルスポーツに対応した競技施設としてPRし、多様な施設利用を促していく。

② 事業実施主体

宮城県加美郡加美町及び独立行政法人日本スポーツ振興センター

③ 事業実施期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(3) 加美町ユニバーサルタウン推進事業

① 事業概要

関係機関と連携してオリンピックレガシーを活用しながら、障がいの有無に関係なく、一緒に実践できるユニバーサルスポーツや異文化交流を推進し、心のバリアフリーを推進する。レクリエーション性がスポーツイベントの開催から、子どもや高齢者のスポーツ参加や健康増進に取り組み、ボランティアスタッフとして積極的な町民行動の機会を創出する。また、ユニバーサルデザイン化された宿泊施設や競技施設を活用し、ユニバーサ

ルツーリズムなどインバウンドや高齢者など3世代旅行の受入を推進する。

② 事業実施主体

宮城県加美郡加美町

③ 事業実施期間

2019年4月1日から2022年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥に掲げる【検証結果の公表の方法】に同じ。